

令和 7 年における 警 備 業 の 概 況

警察庁生活安全局生活安全企画課

目 次

1 警備業者等の状況

(1) 警備業者の状況	1
(2) 警備員の状況	1
(3) 警備業者の警備員数別状況	3
(4) 警備業者の営業所の数別状況	3
(5) 営業所の警備員数別状況	3
(6) 警備業者の他の都道府県における警備業務実施状況	4
(7) 警備業務の区分ごとの警備業者の状況	5
(8) 機械警備業の状況	6

2 検定等の実施状況

(1) 検定合格証明書の交付状況	8
(2) 警備員の検定合格証明書の保有状況	8
(3) 警備員指導教育責任者資格者証の交付状況等	8

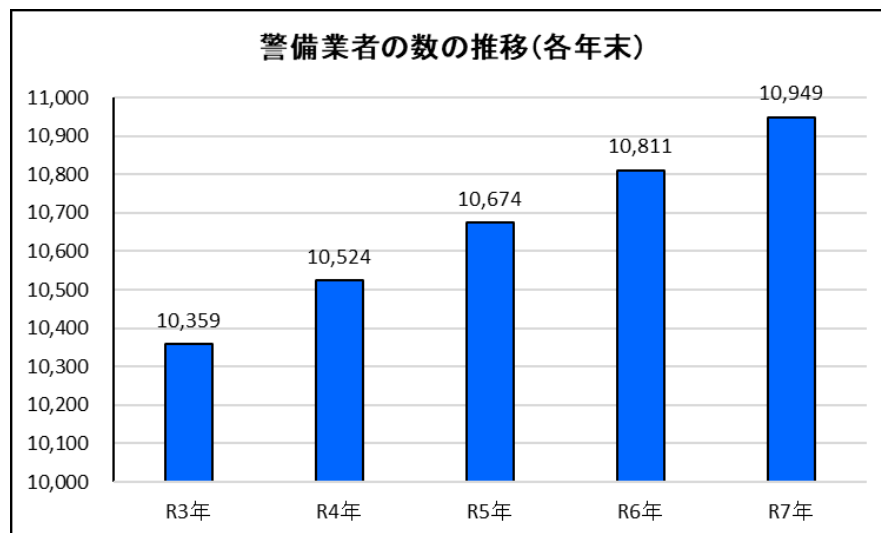
3 警備業法等違反、行政処分等の状況

(1) 警備業法等違反及び検挙件数の年別推移	9
(2) 警備業者に対する行政処分の実施状況	10
(3) 警備業者及び警備員の協力に対する表彰状況（令和7年中）	10
(4) 売上高	11

1 警備業者等の状況

(1) 警備業者の状況

警備業法第4条に基づく認定業者（以下「4条業者」という。）数は、令和7年12月末現在、1万949業者で、前年より138業者（1.3%）増加している。



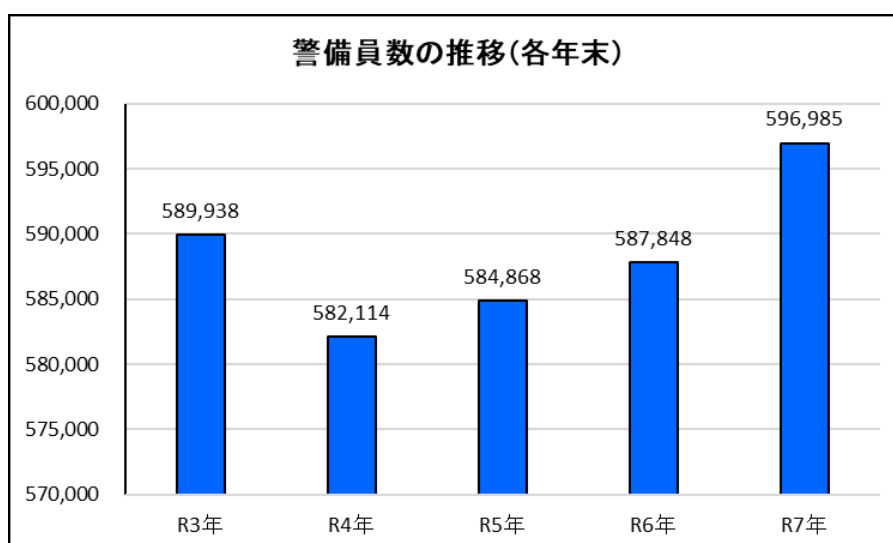
(2) 警備員の状況

警備員数は、令和7年12月末現在、59万6,985人で、前年より9,137人（1.5%）増加している。

警備員の雇用別状況では、常用警備員は54万5,879人、臨時警備員は5万1,106人で、警備員総数に占める臨時警備員の割合は、8.6%である。

また、警備員のうち、女性の警備員は4万5,304人で、全警備員数の7.6%を占めている。

※ 常用とは、雇用契約において雇用期間の定めがない、又は4か月以上の雇用期間が定められているものをいい、臨時とは常用に該当しないものをいう。



雇用別警備員数の年別推移（各年末）

年次 区分		R3年	R4年	R5年	R6年	R7年
	総 数（人）	589,938	582,114	584,868	587,848	596,985
	指 数	100	99	99	100	101
	常用警備員（人）	536,237	532,322	534,983	536,220	545,879
	指 数	100	99	100	100	102
	臨時警備員（人）	53,701	49,792	49,885	51,628	51,106
	指 数	100	93	93	96	95
	臨時／総数	9.1%	8.6%	8.5%	8.8%	8.6%

警備員の雇用別・男女別状況（令和7年末）

	警備員総数	常用警備員	臨時警備員	臨時警備員の割合（%）
警備員数（人）	596,985	545,879	51,106	8.6%
男性警備員（人）	551,681	507,613	44,068	8.0%
女性警備員（人）	45,304	38,266	7,038	15.5%
女性警備員の割合（%）	7.6%	7.0%	13.8%	－

警備員の在職年数別・男女別状況（令和7年末）

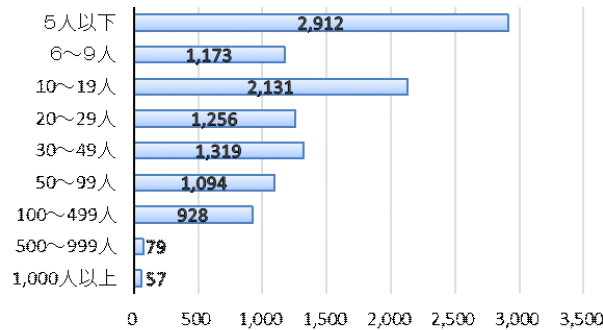
	1年未満	1～3年未満	3～10年未満	10年以上
警備員数（人）	109,450	127,560	186,085	173,889
構成比（%）	18.3%	21.4%	31.2%	29.1%
男性警備員（人）	97,236	115,073	173,356	166,014
女性警備員（人）	12,214	12,487	12,729	7,875
女性警備員の割合（%）	11.2%	9.8%	6.8%	4.5%

警備員の年齢別・男女別状況（令和7年末）

	30歳未満	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65～69歳	70歳以上
警備員数（人）	65,028	52,968	78,479	118,001	75,001	78,496	129,012
構成比（%）	10.9%	8.9%	13.1%	19.8%	12.6%	13.1%	21.6%
男性警備員（人）	52,707	47,218	71,734	108,217	70,583	75,505	125,717
女性警備員（人）	12,321	5,750	6,745	9,784	4,418	2,991	3,295
女性警備員の割合（%）	18.9%	10.9%	8.6%	8.3%	5.9%	3.8%	2.6%

(3) 警備業者の警備員数別状況

警備業者の警備員数別状況は、警備員数100人未満の警備業者が9,885業者で、全体の90.3%を占めている。

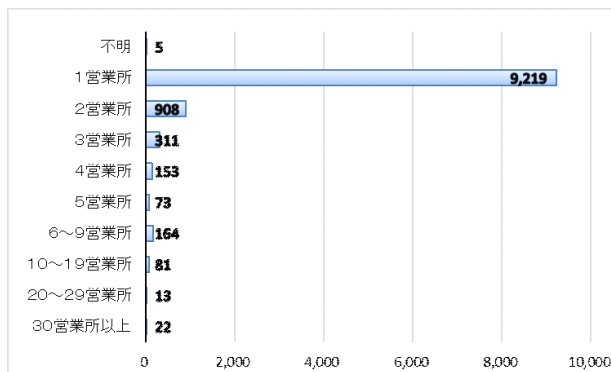


警備員数	警備業者数	構成比
1,000人以上	57	0.5%
500～999人	79	0.7%
100～499人	928	8.5%
50～99人	1,094	10.0%
30～49人	1,319	12.0%
20～29人	1,256	11.5%
10～19人	2,131	19.5%
6～9人	1,173	10.7%
5人以下	2,912	26.6%

(4) 警備業者の営業所の数別状況

令和7年12月末における全国の警備業者（4条業者）が全国の都道府県に設けている営業所の総数は1万6,728営業所である。

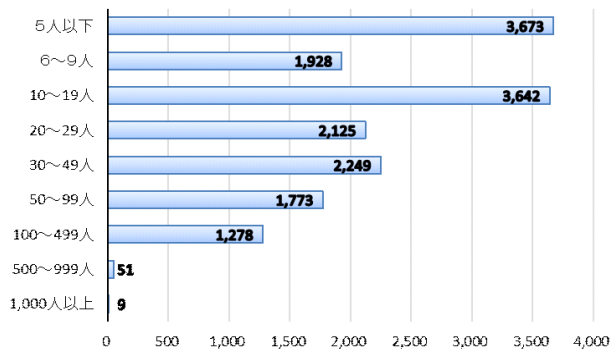
警備業者の営業所数別状況では、主たる営業所（1営業所）のみ設けている警備業者は9,219業者で、全体の84.2%、営業所の数が5以下の警備業者は1万669業者（不明を含む。）で、全体の97.4%を占めている。



営業所数	警備業者数	構成比
30営業所以上	22	0.2%
20～29営業所	13	0.1%
10～19営業所	81	0.7%
6～9営業所	164	1.5%
5営業所	73	0.7%
4営業所	153	1.4%
3営業所	311	2.8%
2営業所	908	8.3%
1営業所	9,219	84.2%
不明	5	0.0%

(5) 営業所の警備員数別状況

営業所の警備員数別状況は、警備員数100人未満の営業所が15,390営業所で、全体の92%を占めている



警備員数	営業所数	構成比
1,000人以上	9	0.05%
500～999人	51	0.3%
100～499人	1,278	7.6%
50～99人	1,773	10.6%
30～49人	2,249	13.4%
20～29人	2,125	12.7%
10～19人	3,642	21.8%
6～9人	1,928	11.5%
5人以下	3,673	22.0%

(6) 警備業者の他の都道府県における警備業務実施状況

令和7年12月末現在、警備業の認定を受けた都道府県以外の都道府県において営業所を設けている警備業者（9条前段業者）は延べ2,611業者で、前年に比べて3業者減少し、認定を受けた都道府県以外の都道府県において営業所を設けずに警備業務を実施している警備業者（9条後段業者）は延べ5,891業者で、前年に比べて151業者増加している。

(7) 警備業務の区分ごとの警備業者の状況

警備業務の区分ごとの警備業者の状況は、下表のとおりである。

警備業務の区分ごとの警備業者の状況（令和7年末）

警備業者数等 区 分	警 備 業 者 数	構 成 比
総数（4条業者）	10,949	—
1号警備業務	6,975	63.7%
施設	6,690	61.1%
巡回	2,849	26.0%
保安	1,496	13.7%
空港保安	84	0.8%
機械	512	4.7%
住宅を対象	377	3.4%
住宅以外を対象	487	4.4%
2号警備業務	8,768	80.1%
交通誘導	8,241	75.3%
雑踏	5,164	47.2%
3号警備業務	638	5.8%
貴重品運搬	596	5.4%
現金輸送	466	4.3%
現金輸送以外の貴重品運搬	330	3.0%
核燃料物質等運搬	21	0.2%
その他	40	0.4%
4号警備業務	699	6.4%
緊急通報サービス	218	2.0%
緊急通報サービス以外	537	4.9%

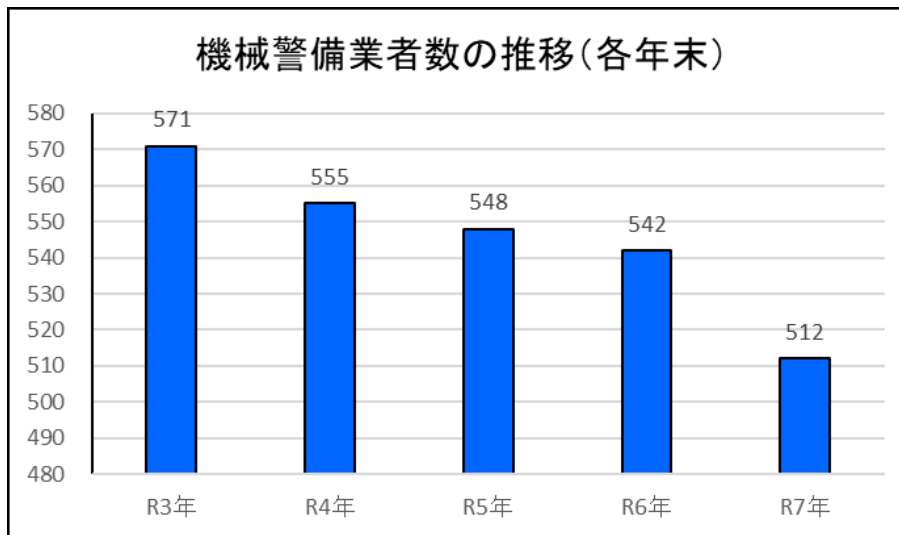
- ※ 1：一の警備業者が2以上の区分（1～4号）の警備業務を実施している場合は、各区分の警備業務にそれぞれ計上している。
 また、各号の警備業務の種別について2以上の種別に該当する場合は、各種別ごとにそれぞれ計上している。
- 2：表中の1号警備業務の「巡回」とは、複数の警備業務対象施設を車両等で巡回するなど、警備業務対象施設に常駐せずに盗難等の事故の発生を警戒し、防止する業務をいい、「保安」とは、不特定多数が出入する店舗等において万引き・置引き等の盗難をはじめ、商品への毒物や異物の混入、器物の損壊等に至る店舗内犯罪の不法行為を警戒し、防止する業務をいう。
- 3：表中の3号警備業務の「その他」とは、一般の危険物などの運搬警備業務をいう。
- 4：表中の4号警備業務の「緊急通報サービス」とは、隔地の人の身边に備えた機器を通じて、その身体に対する危害の発生を警戒し、防止する業務をいう。
- 5：「構成比」は、警備業者の総数に対する割合である。
- 6：警備業者の認定を受けた都道府県における営業所だけでなく、他の都道府県を含む全国の営業所に係る警備業務の種別を計上している。

(8) 機械警備業の状況

ア 概要

機械警備業者数は令和7年12月末現在、512業者で、前年より30業者(5.9%)減少している。

機械警備業務の対象施設数は352万5,422箇所、前年より10万1,952箇所(2.9%)増加している。



機械警備業者の基地局・対象施設数等の年別推移(各年末)

区 分 \ 年 次	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
基 地 局 数 (指 数)	682 (100)	676 (99)	652 (96)	640 (94)	617 (90)
待 機 所 数 (指 数)	8,007 (100)	8,000 (100)	7,481 (93)	7,439 (93)	7,275 (91)
専 従 警 備 員 数 (指 数)	27,042 (100)	29,598 (109)	27,657 (102)	26,867 (99)	27,145 (100)
うち 基地局勤務員数 (指 数)	4,767 (100)	5,198 (109)	4,870 (102)	4,943 (104)	4865 (102)
専 用 巡 回 車 数 (指 数)	12,936 (100)	13,403 (104)	12,023 (93)	11,891 (92)	11,047 (85)
対 象 施 設 数 (指 数)	3,262,011 (100)	3,296,399 (101)	3,231,699 (99)	3,423,470 (105)	3,525,422 (108)
う ち 住 宅 数 (指 数)	1,711,608 (100)	1,742,401 (102)	1,747,413 (102)	1,847,062 (108)	1,950,261 (114)

イ 機械警備業者 1 業者当たりの状況

機械警備業者 1 業者当たりの状況は、下表のとおりである。

機械警備業者 1 業者当たりの状況（令和 7 年末）

区 分	総 数	1 業 者 当 たり
機 械 警 備 業 者 数	512	—————
基 地 局 数	617	1.2
待 機 所 数	7,275	14.2
専 従 警 備 員 数	27,145	53.0
うち 基地局勤務員数	4,865	9.5
専 用 巡 回 車 数	11,047	21.6
機械警備業務対象施設数	3,525,422	6885.6

ウ 機械警備業者の即応体制の整備状況

令和 7 年 12 月末の即応体制の整備状況をみると、1 業者当たりの対象施設数は 6,886 施設で、前年より 570 施設（9.0％）増加、1 待機所当たりの対象施設数は 485 施設で、前年より 25 施設（5.4％）増加、専従警備員 1 人当たりの対象施設数は 130 施設で、前年より 3 施設（2.3％）増加、専用巡回車 1 台当たりの対象施設数は 319 施設で、前年より 31 施設（10.7％）増加であった。

即応体制の整備状況の年別推移（各年末）

年 次 区 分	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7
1 業者当たりの対象施設数 (指 数)	5,713 (100)	5,939 (104)	5,897 (103)	6,316 (111)	6,886 (121)
1 待機所当たりの対象施設数 (指 数)	407 (100)	412 (101)	432 (106)	460 (113)	485 (119)
専従警備員 1 人当たりの対象施設数 (指 数)	121 (100)	111 (92)	117 (97)	127 (105)	130 (107)
専用巡回車 1 台当たりの対象施設数 (指 数)	252 (100)	246 (98)	269 (107)	288 (114)	319 (127)

2 検定等の実施状況

(1) 検定合格証明書の交付状況

令和7年中における検定合格証明書の交付状況は、1級検定が1,760件、2級検定が1万4,013件である。

検定合格証明書の交付状況（令和7年中）

種別 級別	空港	施設	雑踏	交通	核燃料物質等	貴重品	計
1級検定 交付件数	552	632	350	143	10	73	1,760
2級検定 交付件数	1,336	3,539	1,899	6,282	21	936	14,013

※ 交付件数には、検定合格者審査を含む。

(2) 警備員の検定合格証明書の保有状況

令和7年12月末現在、検定合格証明書を保有している警備員の級別及び種別の状況は下表のとおりで、1級検定が延べ3万4,903人、2級検定が延べ19万4,244人である。

級別、種別を問わず何らかの検定合格証明書を保有している警備員は、16万1,019人である。

警備員の検定合格証明書の保有状況（令和7年12月末現在）

種別 級別	空港	施設	雑踏	交通	核燃料物質等	貴重品	計
1級検定 保有者数(人)	4,358	12,347	7,399	7,272	153	3,374	34,903
2級検定 保有者数(人)	5,670	51,397	30,900	85,588	548	20,141	194,244

※ 同一人が複数の級別又は種別を保有している場合は、それぞれに計上した。

(3) 警備員指導教育責任者資格者証の交付状況等

ア 警備員指導教育責任者資格者証の交付状況

警備業務の区分ごとの警備員指導教育責任者資格者証の交付状況は、下表のとおりである。

警備員指導教育責任者資格者証の交付状況（令和7年中）

区 分	1号	2号	3号	4号	計
交付件数	5,390	4,517	2,141	2,176	14,224

イ 警備員等の警備員指導教育責任者資格者証の保有状況

令和7年12月末現在、警備員等（警備員及び警備業者の従業者）のうち、警備業務の区分ごとの警備員指導教育責任者資格者証を保有している状況は、下表のとおりである。

区分を問わず、何らかの警備員指導教育責任者資格者証を取得している者は、7万3,091人である。

警備員指導教育責任者資格者証の保有状況（令和7年12月末現在）

区 分	1号	2号	3号	4号	計
保有者数(人)	48,031	36,200	10,706	11,708	106,645

※ 同一人が複数の区分を保有している場合は、それぞれに計上

ウ 機械警備業務管理者資格者証の交付等状況

令和7年中における機械警備業務管理者資格者証の交付は266件で、令和7年12月末における警備員のうち、機械警備業務管理者資格者証を保有している警備員は、8,076人である。

3 警備業法等違反、行政処分等の状況

(1) 警備業法等違反及び検挙件数の年別推移

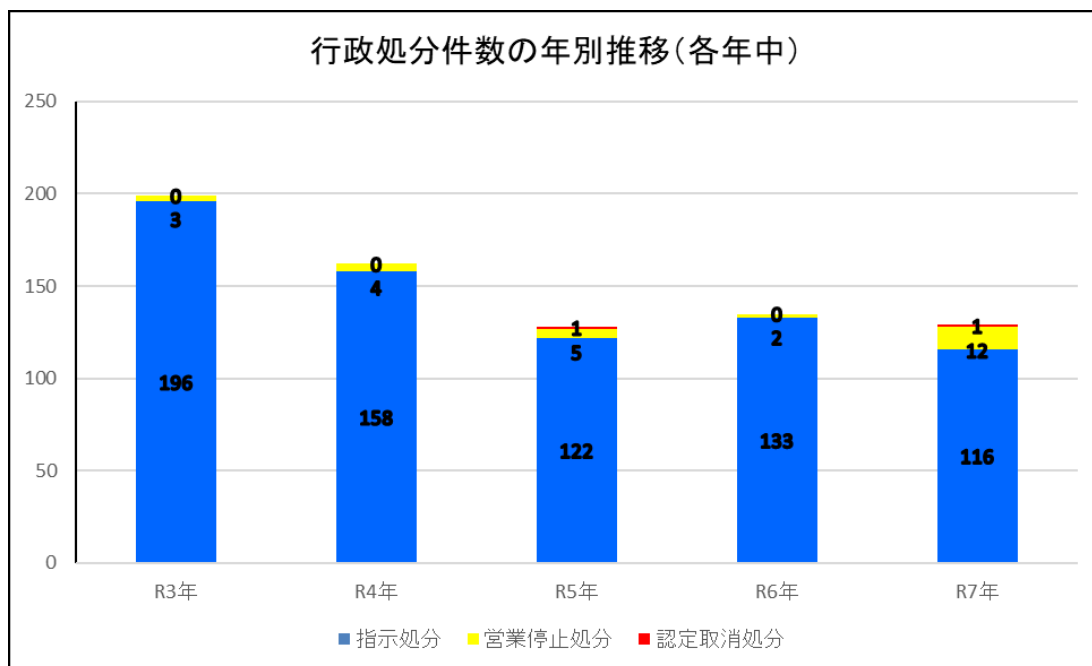
最近5年間における警備業法等違反検挙件数は、下表のとおりである。

警備業法等違反件数及びその検挙件数の年別推移						
区分	年次	R3	R4	R5	R6	R7
警備業者	違反件数	1,641	1,521	1,931	2,110	1,702
	検挙件数	10	11	17	6	10
業者以外	違反件数	4	3	2	2	6
	検挙件数	3	3	1	1	3
合計	違反件数	1,645	1,524	1,933	2,112	1,708
	検挙件数	13	14	18	7	13
※ 警備業者による違反件数・検挙件数には、他法令違反を含む。						

(2) 警備業者に対する行政処分の実施状況

最近５年間に於ける警備業者に対する行政処分の実施状況は、下図のとおりである。

令和７年中に於ける警備業者に対する行政処分の実施状況を見ると、指示が116件、営業停止が12件、認定の取消しが1件の総数129件であった。



(3) 警備業者及び警備員の協力に対する表彰状況

警備業者及び警備員の警察活動に対する協力に対し、令和７年中において警察署長等が表彰した件数は、警備業者に対するもの89件、警備員に対するもの139件である。

なお、警備員に対する表彰のうち、109件(78.4%)が勤務中における功勞に対するものである。

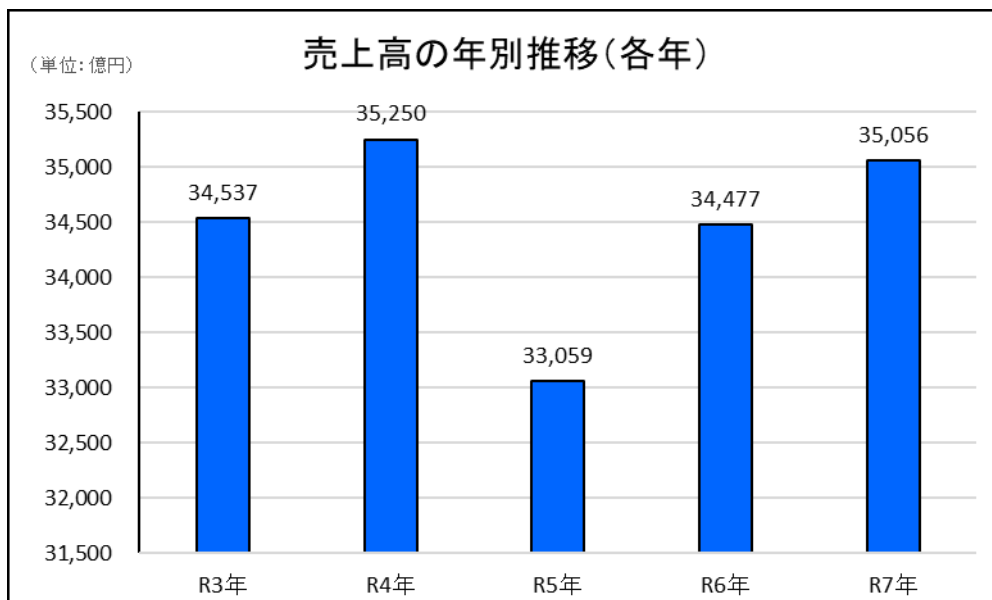
警備業者及び警備員の協力に対する表彰状況（令和７年中）

区 分		総数	警備業者	警 備 員	
協力内容					うち勤務中
総 数		228	89	139	109
通 報	刑 法 犯	103	52	51	51
	特別法犯	1	0	1	1
検挙現場での協力	刑 法 犯	18	5	13	13
	特別法犯	4	1	3	3
私人の現行犯逮捕	刑 法 犯	1	0	1	1
	特別法犯	0	0	0	0
特殊詐欺未然防止		25	1	24	24
そ の 他		76	30	46	16

※ 表中「その他」とは、犯罪の未然防止、保護、人命救助等によるもの。

(4) 売上高

令和7年末、一般社団法人全国警備業協会が、警備業者を対象に調査を実施し、回答があった5,210業者の売上高の総額は、3兆5,056億6,206万7千円であった。



※ 各年末ごとの調査方法、調査対象数は異なる。